【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒田　直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目１番１号
【電話番号】	０７９（２６６）１２００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長　　榮永　悟
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目１番１号
【電話番号】	０７９（２６６）１２００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長　　榮永　悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	8,953,076	10,680,335	18,292,733
経常利益	（千円）	493,294	822,394	863,037
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	307,933	584,505	568,449
中間包括利益又は包括利益	（千円）	276,092	795,618	809,024
純資産額	（千円）	12,072,810	13,300,079	12,605,742
総資産額	（千円）	20,203,133	20,770,208	19,976,753
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	67.40	127.62	124.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.8	64.0	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,049,114	333,925	1,711,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△402,608	△193,851	△690,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	67,335	△585,105	△225,281
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,151,664	2,982,327	3,350,037

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業の設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や自然災害の影響に加え、今後の物価動向や金融資本市場の変動などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、重要な注力市場である半導体市場が、生成ＡＩの普及やデータセンターの拡大を背景に需要が伸長しました。半導体製造装置メーカーではＤＸやＩｏＴ化の動きが継続する中、生成ＡＩ関連を中心に需要が拡大し、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注は、堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社では、環境変化に対応すべく販売価格の見直しや原価低減に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は106億80百万円（前年同期比119.3%）となりました。

また、営業利益は８億１百万円（前年同期比195.9%）、経常利益は８億22百万円（前年同期比166.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は５億84百万円（前年同期比189.8%）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ７億93百万円増加し、207億70百万円となりました。主な内訳として現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品ならびに仕掛品が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ99百万円増加し、74億70百万円となりました。主な内訳として借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ６億94百万円増加し、133億円となりました。これは主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億67百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は３億33百万円（前年同期は10億49百万円の収入）となりました。これは主に８億62百万円の棚卸資産の増加等の減少要因と、８億34百万円の税金等調整前中間純利益の計上、４億62百万円の減価償却費の計上等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億93百万円（前年同期は４億２百万円の支出）となりました。これは主に１億31百万円の有形固定資産の取得等による減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は５億85百万円（前年同中間期は67百万円の収入）となりました。これは主に３億64百万円の借入金の返済、１億13百万円の配当金の支払等の減少要因によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億50百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,684,900	4,684,900	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,684,900	4,684,900	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月17日（注）	6,400	4,684,900	6,576	928,177	6,576	1,880,767

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。なお、発行価格は2,055円、資本組入額は1,027.5円、割当先は取締役（監査等委員である取締役を除く。）７名であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西１６７－１３	1,180	25.75
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北１丁目１－１	626	13.66
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町３２５	401	8.74
石野一郎	兵庫県加西市	250	5.45
黒田直樹	兵庫県姫路市	135	2.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	129	2.82
黒田栄子	兵庫県姫路市	103	2.25
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋４丁目５－１５	92	2.01
倉茂電工株式会社	福井県越前市下平吹町１０－９	88	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	79	1.72
計	－	3,086	67.33

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,581,700	45,817	－
単元未満株式	普通株式 2,100	－	－
発行済株式総数	4,684,900	－	－
総株主の議決権	－	45,817	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目１番１号	101,100	－	101,100	2.15
計	－	101,100	－	101,100	2.15

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350,037	2,982,327
受取手形及び売掛金	2,758,486	3,238,234
電子記録債権	2,302,873	2,243,668
商品及び製品	966,801	1,045,879
仕掛品	1,401,606	1,995,983
原材料及び貯蔵品	493,924	733,703
その他	399,121	274,283
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,671,851	12,513,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,752,791	3,659,261
機械装置及び運搬具（純額）	641,134	621,746
工具、器具及び備品（純額）	346,321	355,864
土地	945,996	960,315
リース資産（純額）	812,373	820,014
建設仮勘定	169,640	168,504
有形固定資産合計	6,668,257	6,585,706
無形固定資産		
その他	68,029	65,832
無形固定資産合計	68,029	65,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,302	1,249,539
繰延税金資産	204,311	138,593
その他	222,000	217,457
投資その他の資産合計	1,568,614	1,605,590
固定資産合計	8,304,902	8,257,128
資産合計	19,976,753	20,770,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,546	1,543,036
電子記録債務	846,854	890,639
短期借入金	412,179	312,179
１年内返済予定の長期借入金	508,322	463,388
未払費用	560,350	473,904
未払法人税等	257,731	226,120
その他	1,242,196	1,397,361
流動負債合計	4,981,180	5,306,628
固定負債		
長期借入金	530,117	310,103
リース債務	674,943	674,859
退職給付に係る負債	1,161,268	1,156,111
負ののれん	2,152	1,076
その他	21,350	21,350
固定負債合計	2,389,830	2,163,499
負債合計	7,371,010	7,470,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,601	928,177
資本剰余金	1,875,898	1,882,474
利益剰余金	8,788,379	9,258,450
自己株式	△79,134	△79,134
株主資本合計	11,506,745	11,989,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,682	455,440
為替換算調整勘定	728,586	870,452
退職給付に係る調整累計額	△17,270	△15,781
その他の包括利益累計額合計	1,098,997	1,310,111
純資産合計	12,605,742	13,300,079
負債純資産合計	19,976,753	20,770,208

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,953,076	10,680,335
売上原価	7,283,385	8,574,509
売上総利益	1,669,691	2,105,826
販売費及び一般管理費	※ 1,260,576	※ 1,304,451
営業利益	409,115	801,375
営業外収益		
受取利息	3,104	1,921
受取配当金	10,828	13,031
為替差益	32,277	―
投資有価証券売却益	6,230	7,992
負ののれん償却額	1,076	1,076
不動産賃貸料	39,061	36,925
売電収入	3,187	4,019
その他	10,583	6,804
営業外収益合計	106,349	71,770
営業外費用		
支払利息	5,849	6,974
為替差損	―	23,722
投資有価証券評価損	118	―
不動産賃貸費用	13,814	17,617
売電費用	1,477	1,441
その他	909	995
営業外費用合計	22,170	50,751
経常利益	493,294	822,394
特別利益		
固定資産売却益	34	―
投資有価証券償還益	―	12,905
特別利益合計	34	12,905
特別損失		
固定資産売却損	171	―
固定資産除却損	7,750	518
特別損失合計	7,921	518
税金等調整前中間純利益	485,406	834,781
法人税、住民税及び事業税	190,643	216,401
法人税等調整額	△13,170	33,874
法人税等合計	177,472	250,276
中間純利益	307,933	584,505
親会社株主に帰属する中間純利益	307,933	584,505

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	307,933	584,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,584	67,758
為替換算調整勘定	△141,036	141,865
退職給付に係る調整額	610	1,489
その他の包括利益合計	△31,841	211,113
中間包括利益	276,092	795,618
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	276,092	795,618

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	485,406	834,781
減価償却費	369,702	462,958
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,707	△2,982
受取利息及び受取配当金	△13,932	△14,952
支払利息	5,849	6,974
為替差損益（△は益）	23,213	△31,280
固定資産売却損益（△は益）	136	―
固定資産除却損	7,750	518
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,230	△7,992
投資有価証券評価損益（△は益）	118	―
投資有価証券償還損益（△は益）	―	△12,905
売上債権の増減額（△は増加）	△439,122	△349,224
棚卸資産の増減額（△は増加）	△131,193	△862,914
仕入債務の増減額（△は減少）	274,166	389,261
未払金の増減額（△は減少）	440,823	35,032
未払費用の増減額（△は減少）	66,089	△86,446
未払消費税等の増減額（△は減少）	28,282	173,814
その他	4,317	37,660
小計	1,131,010	571,227
利息及び配当金の受取額	13,932	14,952
利息の支払額	△6,234	△6,937
法人税等の支払額	△89,594	△245,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,114	333,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496,981	△131,660
有形固定資産の売却による収入	437	―
無形固定資産の取得による支出	△614	△1,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,420	21,515
事業譲受による支出	―	△82,635
その他	△6,870	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,608	△193,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	―
長期借入金の返済による支出	△248,314	△264,948
配当金の支払額	△113,378	△113,984
リース債務の返済による支出	△70,972	△106,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,335	△585,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,588	77,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	645,252	△367,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,411	3,350,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,151,664	※ 2,982,327

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	421,435千円	420,630千円
退職給付費用	15,987	15,776
研究開発費	234,815	250,341

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,351,664千円	2,982,327千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△200,000	－
現金及び現金同等物	3,151,664	2,982,327

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	114,046	25.0	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	114,433	25.0	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）および当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別の名称	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
モータ（千円）	3,914,312	4,452,583
ポンプ（千円）	5,038,764	6,227,752
顧客との契約から生じる収益（千円）	8,953,076	10,680,335
その他の収益（千円）	―	―
外部顧客への売上高（千円）	8,953,076	10,680,335

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	67円40銭	127円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	307,933	584,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	307,933	584,505
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,568	4,580

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（剰余金の配当）

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

１．配当金の総額　114,433千円

２．１株当たりの金額　25円00銭

３．基準日　2026年３月31日

４．支払請求の効力発生日および支払開始日　2026年６月３日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

三相電機株式会社

取締役会　御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田邉　太郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川勝　充樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。